

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 暁飯島工業 株式会社

コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 康輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 藤沼 一男

TEL 029-244-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	3,368	3.8	101	36.2	86	40.7	85	—
21年8月期第2四半期	3,244	—	74	—	61	—	△18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	7.87	—
21年8月期第2四半期	△1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年8月期第2四半期	5,636	—	1,830	—	32.5	167.63
21年8月期	5,976	—	1,798	—	30.1	164.76

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 1,830百万円 21年8月期 1,798百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	5.8	205	60.8	165	52.5	165	—	15.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第2四半期 11,000,000株 21年8月期 11,000,000株

② 期末自己株式数 22年8月期第2四半期 83,133株 21年8月期 82,733株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第2四半期 10,917,033株 21年8月期第2四半期 10,919,252株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の実施を受け一部持ち直しの兆しが見られるものの、デフレの傾向は依然として続いており、企業収益が低迷する中、雇用情勢も改善されず個人消費も低迷するなど、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しております。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共工事見直しに伴う事業凍結が実施されることに加え、民間設備投資も極めて低い水準で推移しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、原価低減及び経費削減などの諸施策を実施しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比2.6%減少の34億96百万円となりましたが、売上高は完成工事高の計上基準の変更に伴う工事進行基準適用の売上高が増加したことなどから、前年同四半期比3.8%増加の33億68百万円となりました。損益につきましても売上高増加に加えて工事利益率が改善したことなどから、営業利益は前年同四半期比36.2%増加の1億1百万円、経常利益は前年同四半期比40.7%増加の86百万円となりました。また最終損益につきましても85百万円の四半期純利益(前年同四半期は18百万円の四半期純損失)となりました。

2.連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し、56億36百万円となりました。その要因は、主に売上債権及び未成工事支出金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し、38億6百万円となりました。その要因は、主に仕入債務及び有利子負債の減少によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、18億30百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加し、12億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前四半期純利益を計上し、売上債権及び未成工事支出金も減少したことなどから6億37百万円の収入超過(前年同四半期は4億83百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を取得したことなどから1億7百万円の支出超過(前年同四半期は1億49百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達を最小限に抑え、有利子負債の削減に努めたことなどから1億68百万円の支出超過(前年同四半期は17百万円の収入超過)となりました。

3.連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期決算発表時(平成21年10月15日)に公表しました平成22年8月期通期の業績予想の数値に変更はありません。

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1.簡便な会計処理

①完成工事に係る瑕疵担保費用見積額の算定方法

完成工事に係る瑕疵担保費用見積額の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間末の補償実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の補償実績率を使用して瑕疵担保費用見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2.四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1.会計基準等の改正に伴う変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準(連結子会社においては、全ての工事について工事完成基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年8月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る売上高は513,442千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ44,210千円増加しております。

2.会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

3.表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当第2四半期連結会計期間27,181千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当第2四半期連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,233,404	871,886
受取手形・完成工事未収入金	1,122,462	1,366,128
有価証券	48,117	—
未成工事支出金	324,821	728,635
繰延税金資産	50,562	50,483
その他	40,268	185,363
貸倒引当金	△48,903	△49,211
流動資産合計	2,770,734	3,153,285
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,109,366	1,101,266
減価償却累計額	△809,094	△798,371
建物・構築物(純額)	300,271	302,894
土地	2,160,682	2,160,682
その他	9,003	9,003
減価償却累計額	△8,118	△7,754
その他(純額)	885	1,249
有形固定資産合計	2,461,839	2,464,825
無形固定資産		
投資その他の資産	7,628	8,401
投資有価証券	321,310	268,284
長期貸付金	500	500
長期未収入金	99,184	99,195
その他	63,661	45,821
貸倒引当金	△87,946	△63,921
投資その他の資産合計	396,709	349,880
固定資産合計	2,866,177	2,823,107
資産合計	5,636,911	5,976,392

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,077,455	1,241,733
短期借入金	1,301,900	1,326,700
1年内返済予定の長期借入金	166,040	226,820
1年内償還予定の社債	60,000	330,000
未払法人税等	2,529	2,228
未成工事受入金	587,733	637,956
完成工事補償引当金	9,400	9,100
賞与引当金	52,300	39,800
その他	36,323	40,044
流動負債合計	3,293,681	3,854,383
固定負債		
社債	120,000	15,000
長期借入金	342,930	256,810
退職給付引当金	31,938	33,510
その他	18,325	18,011
固定負債合計	513,193	323,332
負債合計	3,806,875	4,177,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	498,802	423,845
自己株式	△21,289	△21,261
株主資本合計	1,889,818	1,814,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,782	△16,212
評価・換算差額等合計	△59,782	△16,212
純資産合計	1,830,035	1,798,677
負債純資産合計	5,636,911	5,976,392

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高		
完成工事高	3,222,856	3,347,237
その他の事業売上高	21,227	21,674
売上高合計	3,244,083	3,368,911
売上原価		
完成工事原価	2,922,567	3,023,858
その他の事業売上原価	14,042	9,781
売上原価合計	2,936,610	3,033,639
売上総利益	307,473	335,272
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	84,597	69,126
賞与引当金繰入額	9,399	16,213
退職給付費用	6,830	6,807
貸倒引当金繰入額	22,420	24,377
その他	109,855	117,443
販売費及び一般管理費合計	233,102	233,968
営業利益	74,370	101,303
営業外収益		
受取利息	972	691
受取配当金	2,558	1,723
仕入割引	4,850	4,324
受取地代家賃	4,515	4,448
その他	2,740	2,997
営業外収益合計	15,637	14,184
営業外費用		
支払利息	27,087	24,003
その他	1,590	5,192
営業外費用合計	28,677	29,196
経常利益	61,330	86,290
特別利益		
有形固定資産売却益	1,421	—
貸倒引当金戻入額	—	660
特別利益合計	1,421	660
特別損失		
有形固定資産売却損	4,278	—
減損損失	553	484
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	12,869	—
貸倒引当金繰入額	62,821	—
特別損失合計	80,528	484
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,776	86,466
法人税、住民税及び事業税	864	642
法人税等調整額	△182	△49
法人税等合計	681	592
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,458	85,873

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高		
完成工事高	1,327,082	1,525,061
その他の事業売上高	9,654	10,845
売上高合計	1,336,736	1,535,906
売上原価		
完成工事原価	1,198,664	1,370,989
その他の事業売上原価	9,205	5,346
売上原価合計	1,207,869	1,376,335
売上総利益	128,866	159,570
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	40,266	34,944
賞与引当金繰入額	5,525	7,750
退職給付費用	3,625	3,505
その他	56,289	56,005
販売費及び一般管理費合計	105,706	102,205
営業利益	23,159	57,365
営業外収益		
受取利息	201	76
受取配当金	1,229	1,162
仕入割引	2,605	2,367
受取地代家賃	2,263	2,224
その他	865	759
営業外収益合計	7,165	6,590
営業外費用		
支払利息	13,213	11,402
その他	606	4,630
営業外費用合計	13,819	16,032
経常利益	16,505	47,923
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	12,631	—
貸倒引当金戻入額	23,377	3,736
特別利益合計	36,009	3,736
特別損失		
有形固定資産売却損	4,278	—
投資有価証券評価損	12,869	—
特別損失合計	17,148	—
税金等調整前四半期純利益	35,366	51,659
法人税、住民税及び事業税	712	321
法人税等調整額	△29	△119
法人税等合計	682	201
四半期純利益	34,684	51,458

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,776	86,466
減価償却費	11,780	11,374
減損損失	553	484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85,241	23,717
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	982	300
工事損失引当金の増減額(△は減少)	600	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,200	12,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,636	△1,571
受取利息及び受取配当金	△972	△2,414
支払利息	27,087	24,003
有形固定資産売却損益(△は益)	2,857	—
有価証券償還損益(△は益)	△271	△1,153
投資有価証券売却損益(△は益)	4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	12,869	—
売上債権の増減額(△は増加)	△108,359	243,676
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△216,302	403,814
仕入債務の増減額(△は減少)	△163,290	△164,278
未成工事受入金の増減額(△は減少)	62,965	△50,223
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	11,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,773	△8,516
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△61,618	△17,960
その他	△43,777	91,012
小計	△457,762	663,025
利息及び配当金の受取額	1,099	2,414
利息の支払額	△25,887	△23,508
訴訟和解金の支払額	—	△4,000
法人税等の支払額	△610	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483,160	637,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有価証券の取得による支出	△315,074	△48,756
有価証券の償還による収入	100,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	—	△8,100
有形固定資産の売却による収入	76,000	—
無形固定資産の取得による支出	△1,380	—
投資有価証券の取得による支出	△39,627	△127,257
投資有価証券の売却及び償還による収入	329	31,343
出資金の分配による収入	100	—
その他	246	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,409	△107,635

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△159,800	△24,800
長期借入れによる収入	400,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△203,010	△154,660
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△15,000	△315,000
自己株式の取得による支出	△72	△27
配当金の支払額	△4,871	△3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,246	△168,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△615,324	361,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,081	856,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	874,757	1,218,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6.その他の情報

(1)受注及び売上の状況

①受注実績

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前連結会計年度 (平成21年8月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
設備工事業								
建築設備工事	2,712,067	75.5	2,143,210	61.3	△ 568,857	△ 21.0	3,972,700	63.6
リニューアル工事	788,228	22.0	1,227,172	35.1	438,943	55.7	1,821,973	29.2
土木工事	—	—	32,000	0.9	32,000	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	68,509	1.9	72,084	2.1	3,574	5.2	407,891	6.5
設備工事業計	3,568,806	99.4	3,474,466	99.4	△ 94,339	△ 2.6	6,202,564	99.3
その他								
不動産事業	21,227	0.6	21,674	0.6	447	2.1	40,988	0.7
コンサルタント業務	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業計	21,227	0.6	21,674	0.6	447	2.1	40,988	0.7
合計	3,590,033	100.0	3,496,141	100.0	△ 93,892	△ 2.6	6,243,553	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月 1日 至 平成22年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前連結会計年度 (平成21年8月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
設備工事業								
建築設備工事	1,644,777	50.7	2,233,744	66.3	588,966	35.8	3,930,644	58.6
リニューアル工事	1,184,006	36.5	902,193	26.8	△ 281,812	△ 23.8	2,097,004	31.2
土木工事	166,534	5.1	—	—	△ 166,534	△ 100.0	211,754	3.2
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	227,538	7.0	211,299	6.3	△ 16,238	△ 7.1	431,655	6.4
設備工事業計	3,222,856	99.3	3,347,237	99.4	124,381	3.9	6,671,059	99.4
その他								
不動産事業	21,227	0.7	21,674	0.6	447	2.1	40,988	0.6
コンサルタント業務	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業計	21,227	0.7	21,674	0.6	447	2.1	40,988	0.6
合計	3,244,083	100.0	3,368,911	100.0	124,828	3.8	6,712,047	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。